



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場会社名 東ソー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4042 URL <http://www.tosoh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宇田川 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経営管理室長

(氏名) 河本 浩爾

TEL 03-5427-5123

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	495,910	9.4	20,918	449.5	17,050	—	6,664	—
22年3月期第3四半期	453,452	△23.7	3,806	—	779	—	△4,247	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	11.14	11.12
22年3月期第3四半期	△7.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	738,198	190,446	22.0	271.10
22年3月期	739,658	190,898	22.0	271.59

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 162,220百万円 22年3月期 162,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—		
23年3月期 (予想)				3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680,000	8.2	29,000	122.3	26,000	157.9	11,000	59.6	18.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 601,161,912株 22年3月期 601,161,912株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,790,358株 22年3月期 2,824,346株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 598,403,230株 22年3月期3Q 598,533,197株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
【第3四半期連結累計期間】	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
4. 補足情報	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）のわが国経済は、中国を中心としたアジア経済向け輸出の増加や景気対策効果により、企業収益や個人消費は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、世界経済の減速懸念や円高・株価の低迷等により、国内経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の下、当社グループの連結業績は、塩化ビニル樹脂、ウレタン原料、エチレンアミン等の主力製品の海外市況の上昇、ナフサ等の原燃料価格の上昇に伴う国内販売価格の是正、機能商品事業の出荷拡大等により、売上高は4,959億10百万円と前年同期に比べ424億58百万円(9.4%)の増収となりました。営業利益は209億18百万円と前年同期に比べ171億12百万円の増益、経常利益は170億50百万円と前年同期に比べ162億71百万円の増益、四半期純利益は66億64百万円と前年同期に比べ109億11百万円の増益となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

なお、当第3四半期連結累計期間において、セグメント区分の組み替えを行っております。従来、「石油化学」、「基礎原料」、「機能商品」、「サービス」の4区分としておりましたが、これを「石油化学」、「クロル・アルカリ」（「基礎原料」より名称変更）、「機能商品」、「エンジニアリング」、「その他」の5区分に組み替えております。これに伴い、従来「機能商品」に属していたウレタン原料を「クロル・アルカリ」に、水処理装置及び薬品と従来「サービス」に属していた建設子会社を「エンジニアリング」に、従来「サービス」に属していた商社・物流子会社等を「その他」に変更いたしました。

事業区分の変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報も当第3四半期連結累計期間に用いた事業区分に置き換えて対比しております。

石 油 化 学 事 業

エチレン及びプロピレンは、誘導品需要の回復により出荷が増加いたしました。キュメンは、定期修理年による生産減に伴い、国内外ともに出荷が減少いたしました。また、主原料であるナフサ価格の上昇を反映してエチレン及びプロピレンの製品価格は上昇し、キュメンの海外市況も上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、国内はエチレン酢酸ビニルコポリマーの旺盛な需要により出荷が増加しましたが、輸出は交易条件の悪化により出荷を抑制いたしました。また、ナフサ価格等の上昇を受けて製品価格の是正を行いました。クロロブレンゴムは、国内外ともに需要回復により出荷が増加いたしました。クロロスルホン化ポリエチレンは、能力増強を行い、国内外ともに出荷が増加いたしました。ポリフェニレンサルファイド樹脂は、国内外ともに需要回復により出荷が増加いたしました。ペースト塩ビは、ナフサ価格等の上昇を受けて製品価格の是正を行いました。

この結果、売上高は前年同期に比べ115億56百万円(9.5%)増加し1,329億34百万円となり、営業利益は前年同期に比べ11億30百万円(21.9%)増加し62億90百万円となりました。

ク ロ ル ・ ア ル カ リ 事 業

苛性ソーダは、国内は需要回復に伴い出荷が増加しましたが、輸出は減少いたしました。また、円高等により製品価格は下落いたしました。塩化ビニルモノマーは、輸出が減少しましたが、海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。塩化ビニル樹脂は、国内は需要回復により出荷が増加しましたが、輸出は減少いたしました。また、国内では原料価格の上昇を受けて昨年度実施した製品価格の是正が寄与し、海外でも市況が上昇いたしました。

セメントは、官公需の低迷に加え、民需も低調に推移したことから国内出荷が減少し、輸出も減少いたしました。

ウレタン原料は、アジア向けを中心に出荷が増加し、製品価格も海外において上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ116億1百万円(6.4%)増加し1,917億68百万円となり、営業損益は前年同期に比べ60億76百万円改善しましたが44億59百万円の損失となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、旺盛なアジアの需要を背景に新プラントが順調に稼動したことから出荷が増加し、製品価格も上昇いたしました。アミン触媒及び臭素は、需要回復に伴い出荷が増加しましたが、臭素系難燃剤は、出荷が減少いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用カラム及び装置は国内外ともに出荷が増加いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品及び全自動エンザイムイムノアッセイ装置は国内外ともに出荷は堅調に推移いたしました。また、糖尿病診断用自動ヘモグロビン分析装置は、国内外ともに出荷が低調に推移しましたが、関連試薬は国内外ともに出荷が堅調に推移いたしました。

電解二酸化マンガンは、輸出が増加いたしました。ゼオライト及びジルコニアは、国内外ともに出荷が増加いたしました。石英ガラスは、半導体市場の好転に伴い出荷が増加いたしました。スパッタリングターゲットは、半導体用途向けの出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ134億85百万円（15.8%）増加し986億31百万円となり、営業利益は前年同期に比べ74億94百万円（95.4%）増加し153億53百万円となりました。

エンジニアリング事業

水処理装置・薬品は、アジア地域での電子産業関連大型工事の進捗と国内ソリューションビジネスの好調により売上高が増加いたしました。

建設子会社の売上は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ47億94百万円（12.6%）増加し429億43百万円となり、営業利益は前年同期に比べ21億38百万円増加し17億87百万円となりました。

その他事業

商社及び物流子会社の売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ10億21百万円（3.6%）増加し296億31百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2億73百万円（16.3%）増加し19億46百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、減価償却による有形固定資産の減少等により、前期末に比べ14億60百万円減少し7,381億98百万円となりました。

負債は、返済による有利子負債の減少等により、前期末に比べ10億8百万円減少し5,477億51百万円となりました。

純資産は、円高の進行による為替換算調整勘定の減少等により、前期末に比べ4億51百万円減少し1,904億46百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成22年10月29日に発表した予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、一部の連結子会社のたな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,693	58,101
受取手形及び売掛金	181,906	170,806
商品及び製品	66,530	63,055
仕掛品	13,121	7,063
原材料及び貯蔵品	35,423	32,437
その他	24,394	23,902
貸倒引当金	△484	△648
流動資産合計	372,584	354,718
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	116,991	118,512
土地	74,955	75,109
その他（純額）	92,935	109,127
有形固定資産合計	284,883	302,749
無形固定資産	5,540	6,910
投資その他の資産		
投資有価証券	38,874	40,375
その他	36,721	35,748
貸倒引当金	△405	△843
投資その他の資産合計	75,190	75,279
固定資産合計	365,613	384,939
資産合計	738,198	739,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,358	86,969
短期借入金	206,952	209,433
1年内償還予定の社債	16	16
未払法人税等	6,719	2,886
引当金	4,062	9,764
その他	29,700	33,232
流動負債合計	347,809	342,301
固定負債		
社債	40	56
長期借入金	171,280	178,022
退職給付引当金	18,724	18,703
その他の引当金	5,249	4,405
その他	4,648	5,271
固定負債合計	199,942	206,458
負債合計	547,751	548,760

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金	30,053	30,061
利益剰余金	98,137	95,077
自己株式	△978	△1,030
株主資本合計	167,846	164,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,323	3,418
繰延ヘッジ損益	△5	△6
土地再評価差額金	815	815
為替換算調整勘定	△8,760	△6,469
評価・換算差額等合計	△5,626	△2,241
新株予約権	257	278
少数株主持分	27,968	28,119
純資産合計	190,446	190,898
負債純資産合計	738,198	739,658

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	453,452	495,910
売上原価	377,028	402,055
売上総利益	76,423	93,855
販売費及び一般管理費	72,617	72,936
営業利益	3,806	20,918
営業外収益		
受取利息	143	113
受取配当金	520	644
持分法による投資利益	918	1,498
その他	2,990	2,461
営業外収益合計	4,574	4,718
営業外費用		
支払利息	5,095	4,185
為替差損	1,466	3,881
その他	1,039	519
営業外費用合計	7,601	8,586
経常利益	779	17,050
特別利益		
固定資産売却益	29	99
特別利益合計	29	99
特別損失		
固定資産除却損	571	517
減損損失	—	237
その他	121	254
特別損失合計	692	1,008
税金等調整前四半期純利益	116	16,140
法人税等	5,470	9,160
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,979
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1,107	315
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△4,247	6,664

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	116	16,140
減価償却費	38,609	37,334
減損損失	—	237
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,820	△2,126
受取利息及び受取配当金	△664	△758
支払利息	5,095	4,185
為替差損益(△は益)	16	112
持分法による投資損益(△は益)	△918	△1,498
固定資産売却損益(△は益)	△6	△94
固定資産除却損	571	517
売上債権の増減額(△は増加)	△20,827	△12,769
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,196	△14,387
仕入債務の増減額(△は減少)	22,998	14,918
その他	4,291	△6,899
小計	55,657	34,911
利息及び配当金の受取額	1,439	2,053
利息の支払額	△4,889	△3,924
法人税等の支払額	△725	△4,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,482	28,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△20,952	△21,993
投資有価証券の取得による支出	△84	△114
投資有価証券の売却及び償還による収入	210	15
貸付けによる支出	△1,738	△1,859
貸付金の回収による収入	2,226	2,179
その他	△1,143	564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,481	△21,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,203	△3,833
長期借入れによる収入	15,115	29,682
長期借入金の返済による支出	△36,565	△33,882
社債の発行による収入	80	—
社債の償還による支出	△8	△16
配当金の支払額	△2,995	△3,587
少数株主への配当金の支払額	△346	△275
その他	△107	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,030	△12,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△825
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39	△5,815
現金及び現金同等物の期首残高	55,912	56,915
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,938	51,100

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニア リング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	132,934	191,768	98,631	42,943	29,631	495,910	—	495,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,804	22,651	10,846	6,383	33,237	143,922	(143,922)	—
計	203,739	214,419	109,478	49,327	62,868	639,833	(143,922)	495,910
セグメント利益 又は損失(△)	6,290	△4,459	15,353	1,787	1,946	20,918	—	20,918

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前年同四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)における組替え後の報告セグメントによった場合のセグメント情報は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニア リング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	121,378	180,167	85,146	38,148	28,610	453,452	—	453,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,382	17,961	12,258	5,545	35,503	134,651	(134,651)	—
計	184,760	198,129	97,405	43,694	64,113	588,103	(134,651)	453,452
セグメント利益 又は損失(△)	5,160	△10,535	7,859	△351	1,673	3,806	—	3,806

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

2010年度第3四半期連結決算概要

平成23年2月3日

東ソー株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	2009年度第3四半期	2010年度第3四半期	増 減	2009年度	2010年度
売 上 高	4,535	4,959	425	6,287	6,800
営 業 利 益	38	209	171	130	290
経 常 利 益	8	171	163	101	260
四 半 期 (当 期) 純 利 益	△ 42	67	109	69	110
1株当たり四半期(当期)純利益	△ 7円10銭	11円14銭	18円23銭	11円51銭	18円38銭

2. 指標

	2009年度第3四半期	2010年度第3四半期	増 減	2009年度	2010年度
為替[TTM期中平均](円/\$)	93.61	86.84	△ 6.77	92.89	86.38
国産ナフサ価格(円/KL)	39,000	45,800	6,800	41,175	47,350

3. 事業セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位：億円)

		2009年度第3四半期	2010年度第3四半期	増 減
石 油 化 学	売 上 高	1,214	1,329	116
	営 業 利 益	52	63	11
ク ロ ル ・ ア ル カ リ	売 上 高	1,802	1,918	116
	営 業 利 益	△ 105	△ 45	61
機 能 商 品	売 上 高	851	986	135
	営 業 利 益	79	154	75
エ ン ジ ニ ア リ ン グ	売 上 高	381	429	48
	営 業 利 益	△ 4	18	21
そ の 他	売 上 高	286	296	10
	営 業 利 益	17	19	3
合 計	売 上 高	4,535	4,959	425
	営 業 利 益	38	209	171

(注) 億円未満は四捨五入

4. 事業セグメント別増減内訳

・売上高

(単位：億円)

			2009年度第3四半期	2010年度第3四半期	増 減	増 減 要 因	
						数量差	価格差
石油化学	東 ソ ー	オ レ フ ィ ン	7 8 3	8 5 9	7 6	△ 1 9	9 4
		ポ リ マ ー	3 6 5	4 0 7	4 2	7	3 5
		計	1, 1 4 8	1, 2 6 5	1 1 8	△ 1 1	1 2 9
	連 結 子 会 社	計	6 6	6 4	△ 2	△ 1	△ 1
	小 計		1, 2 1 4	1, 3 2 9	1 1 6	△ 1 2	1 2 8
ア ク ロ ル カ リ ・	東 ソ ー	化 学 品	5 1 2	4 9 5	△ 1 7	△ 6	△ 1 1
		セ メ ン ト	8 2	6 8	△ 1 4	△ 1 1	△ 2
		計	5 9 4	5 6 3	△ 3 1	△ 1 8	△ 1 3
	連 結 子 会 社	計	1, 2 0 8	1, 3 5 5	1 4 7	7 0	7 7
	小 計		1, 8 0 2	1, 9 1 8	1 1 6	5 2	6 4
機 能 商 品	東 ソ ー	有 機 化 成 品	1 1 8	1 2 1	3	0	3
		バ イ オ サ イ エ ン ス	8 0	8 6	6	6	0
		高 機 能 材 料	1 2 3	1 4 1	1 8	1 8	0
		計	3 2 1	3 4 7	2 6	2 4	3
	連 結 子 会 社	計	5 3 1	6 3 9	1 0 9	1 6 0	△ 5 2
小 計		8 5 1	9 8 6	1 3 5	1 8 4	△ 4 9	
エンジニアリング (連 結 子 会 社)		小 計	3 8 1	4 2 9	4 8	4 9	△ 1
その他 (連結子会社)		小 計	2 8 6	2 9 6	1 0	6	4
	東 ソ ー		2, 0 6 2	2, 1 7 5	1 1 3	△ 5	1 1 9
	連 結 子 会 社		2, 4 7 2	2, 7 8 4	3 1 1	2 8 4	2 7
	合 計		4, 5 3 5	4, 9 5 9	4 2 5	2 7 9	1 4 6

・営業利益

(単位：億円)

		2009年度第3四半期	2010年度第3四半期	増 減
石 油 化 学	東 ソ ー	4 7	5 8	1 1
	連 結 子 会 社	4	1	△ 3
	連 結 調 整	1	4	3
	計	5 2	6 3	1 1
ク ロ ル ・ ア ル カ リ	東 ソ ー	△ 1 3	2 9	4 2
	連 結 子 会 社	△ 1 0 3	△ 7 8	2 5
	連 結 調 整	1 1	5	△ 6
	計	△ 1 0 5	△ 4 5	6 1
機 能 商 品	東 ソ ー	9 2	7 5	△ 1 7
	連 結 子 会 社	△ 6	7 1	7 6
	連 結 調 整	△ 8	8	1 6
	計	7 9	1 5 4	7 5
エ ン ジ ニ ア リ ン グ	連 結 子 会 社	△ 3	1 7	2 0
	連 結 調 整	0	1	1
	計	△ 4	1 8	2 1
そ の 他	連 結 子 会 社	1 5	1 8	3
	連 結 調 整	2	1	△ 1
	計	1 7	1 9	3
合 計	東 ソ ー	1 2 6	1 6 2	3 6
	連 結 子 会 社	△ 9 3	2 8	1 2 2
	連 結 調 整	5	1 9	1 3
		3 8	2 0 9	1 7 1

(注) 億円未満は四捨五入

5. セグメント区分の変更について

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」適用に伴い、2010年度よりセグメント区分を変更しました。2009年度までのセグメント区分との関係は次の通りです。

